

1 骨太の方針 2025 における日本医師連盟の対応について

2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30

本日 6 月 13 日に「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（いわゆる骨太の方針 2025）が閣議決定されました。

骨太の方針 2025 は、政府の重要課題や翌年度予算編成の方向性等を示す国の方針です。骨太の方針 2025 に記載された内容に基づき、財務省、厚労省をはじめとする所管省庁において実施や検討がなされることから、文書の書きぶりは非常に重要です。

4 月以降、財政当局と社会保障の充実を目指す我々の生活を掛けた本気の綱引きが行われてきました。我々の思いをこめるには大変な努力が必要です。

医療機関の経営は過去に経験のない危機にあり、物価高騰および賃金上昇等への対応、さらには診療報酬改定に向け、日本医師連盟は、松本委員長を筆頭に執行部一丸となって、例年以上に全力で働きかけを行い、以下の内容を勝ち取ることができました。

1 6月6日の政府の第7回経済財政諮問会議で骨太の方針の原案が示されまし  
2 たが、不十分な書きぶりでありました。

3

4 —6月6日 政府の第7回経済財政諮問会議の文書—

5 予算編成においては、2027年度までの間、骨太方針2024で示された歳出  
6 改革努力を継続しつつ、日本経済が新たなステージに移行しつつあることが  
7 明確になる中で、経済・物価動向等を踏まえ、各年度の予算編成において適  
8 切に反映する<sup>179</sup>。

9 <sup>179</sup> 社会保障関係費については、医療・介護等の現場の厳しい現状を踏まえ、これまでの歳出改革を  
10 通じた保険料負担の抑制努力も継続しつつ、令和7年春季労使交渉における力強い賃上げの実現や昨  
11 今の物価上昇による影響等を踏まえながら、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確  
12 実につながるよう、的確な対応を行う。高齢化や高度化等による増加分に、こうした経済・物価動向  
13 等を踏まえた対応による増加分を加えた、いわゆる自然増から、これまでの歳出改革努力を継続する。

14

15 このため、6月6日以降さらにもう一段ギアを上げ働きかけ、都道府県医  
16 師連盟のご協力のもと、6月9日と6月11日に行われた自民党政調全体会  
17 議を経て、最終的には以下のように歳出改革が削除され、閣議決定に至っ  
18 ています。

19

20 —閣議決定文書—

21 とりわけ社会保障関係費については、医療・介護等の現場の厳しい現状や税  
22 収等を含めた財政の状況を踏まえ、これまでの改革を通じた保険料負担の抑  
23 制努力も継続しつつ、2025年春季労使交渉における力強い賃上げの実現や  
24 昨今の物価上昇による影響等について、経営の安定や現場で働く幅広い職  
25 種の方々の賃上げに確実ににつながるよう、的確な対応を行う。具体的には、  
26 高齢化による増加分に相当する伸びにこうした経済・物価動向等を踏まえ  
27 た対応に相当する**増加分**を**加算**する。

28

29

30

1       また、次期診療報酬改定における目安として、労使交渉の平均賃上げ率  
2       **5.26%**等が示されております。

3       次期報酬改定を始めとした必要な対応策において、**2025**年春季労使交渉に  
4       おける**力強い賃上げ**<sup>203</sup>の実現や昨今の物価上昇による影響等について、経  
5       営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的  
6       確な対応を行う。

7       <sup>203</sup> 日本労働組合総連合会の集計によれば、現時点（第6回集計）で定期昇給含む平均賃上  
8       げ率は **5.26%**（うちベースアップ分のみで **3.71%**）、組合員数 300 人未満の組合の平均賃  
9       上げ率は **4.70%**（うちベースアップ分のみで **3.51%**）となっている。

10

11

12       骨太の方針で勝ち取った内容をもとに、夏の参議院選挙、その後に行われる  
13       見込みの秋の令和7年度補正予算編成、さらには年末に向けた予算編成過程  
14       における令和8年度診療報酬改定の財源確保が極めて重要であり、日本医師  
15       連盟は、松本委員長をはじめ、執行部全体で全身全霊で取り組んでまいりま  
16       す。

17

1 【原文】

2 「とりわけ社会保障関係費については、医療・介護等の現場の厳しい現状や  
3 税収等を含めた財政の状況を踏まえ、これまでの歳出改革を通じた保険料負  
4 担の抑制努力も継続しつつ、2025 年春季労使交渉における力強い賃上げの  
5 実現や昨今の物価上昇による影響等について、経営の安定や現場で働く幅広  
6 い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。具体的  
7 は、これまでの歳出改革努力を継続し、高齢化による増加分に相当する伸び  
8 にこうした経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算す  
9 る。」

10

11 ◆また、第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現 2. 主要分野ごと  
12 の重要課題と取組方針 (1) 全世代型社会保障の構築では、

13 ○「2024 年度診療報酬改定による処遇改善・経営状況等の実態を把握・検  
14 証し、2025 年末までに結論が得られるよう検討する。また、介護・障害福  
15 祉分野の職員の他職種と遜色のない処遇改善や業務負担軽減等の実現に取り  
16 組む」

17 ○「医療・介護・障害福祉等の公定価格の分野の賃上げ、経営の安定、離職  
18 防止、人材確保がしっかり図られるよう、コストカット型からの転換を  
19 明確に図る必要がある。」

20 ことが示されました。

21

22 【原文】

23 「医療・介護・障害福祉等の公定価格の分野の賃上げ、経営の安定、離職防  
24 止、人材確保がしっかり図られるよう、コストカット型からの転換を明確に  
25 図る必要がある。このため、これまでの歳出改革を通じた保険料負担の抑制  
26 努力も継続しつつ、次期報酬改定を始めとした必要な対応策において、  
27 2025 年春季労使交渉における力強い賃上げの実現や昨今の物価上昇による  
28 影響等について、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確  
29 実につながるよう、的確な対応を行う。

30 このため、2024 年度診療報酬改定による処遇改善・経営状況等の実態を把

- 1 握・検証し、2025 年末までに結論が得られるよう検討する。また、介護・
- 2 障害福祉分野の職員の他職種と遜色のない処遇改善や業務負担軽減等の実現
- 3 に取り組むとともに、これまでの処遇改善等の実態を把握・検証し、
- 4 2025 年末までに結論が得られるよう検討する。また、事業者の経営形態や
- 5 サービス内容に応じた効果的な対応を検討する。」